

令和元年度行政評価 施策評価シート (平成30年度実績)

施策名 コミュニティ活動の支援

施策コード	010601
-------	--------

1. 施策の担当	
主管課	市民協働部 自治振興課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第1章 市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり (自律・協働)	節	第6節 参画と協働
	施策	コミュニティ活動の支援		

**基本方針**  
 活力のあるコミュニティの形成をめざし、町会を単位とした活動及び交流が活発に行われるように、市民の自主的なコミュニティ活動を積極的に支援します。

**現況と課題**  
 ・町会連合会は、定例の会合を開くなど連携がとれており、行政への協力等の取り組みも活発ですが、より一層の市との協働が求められています。  
 ・防犯、防災、福祉、環境美化や青少年の健全育成等の様々な分野で地域コミュニティの活動の重要性が高まっているなか、町会への加入率が下がっており、加入率の向上が課題です。  
 ・コミュニティ活動の拠点となる町会館の中には、老朽化したものが多く、また、一部未整備な町会もあり、今後の新築、増改築が課題です。

**施策目標**  
 対象 (誰を、何を、どこを)  
 市民及び事業者

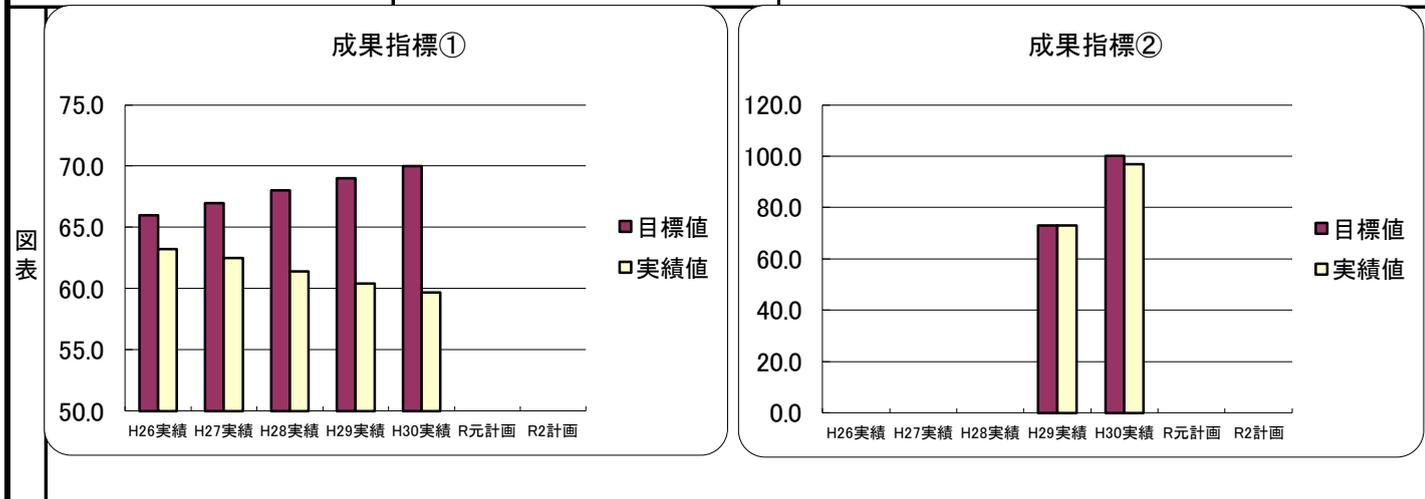
**意図 (どのような状態にしたいのか)**  
 自主的なコミュニティ活動を活発にし、ふれあいと愛情が感じられるコミュニティをつくります。市民参画による安心・安全で快適なまちづくりを進めます。

3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度 (偏差値)	57.1						48.0
重要度 (偏差値)	40.3						37.1

4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	人件費	千円	H29決算	H30決算				
	事業費		13,035	9,721				
	フルコスト		26,450	41,962				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		0	0				
	市債		0	0				
	その他		4	6,083				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		39,481	45,600				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		26,446	35,879				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		町会等への加入率					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0		
実績値	63.2	62.5	61.4	60.4	59.7		
達成度	95.76	93.28	90.29	87.54	85.29		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数字から、市民のコミュニティ活動への参加状況 (町会・自治会への加入状況) が把握できることから、コミュニティ活動の活発さ、またコミュニティ活動の必要性の指標となります。		近年、町会加入率は下落の傾向にあるため、平成26年度より、目標値を見直し、毎年1%程度の増を目指す。			新規の住宅開発による世帯数の増加、単身世帯の増加、特に若年層世帯が大幅に増加する中で、住民個々のコミュニティ活動への関心の希薄化が主要な要因と考えられる。		

② 成果指標 2		町会等新規加入世帯地域ポイント付与世帯					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値				73.0	100.0		
実績値				73.0	97.0		
達成度				100.0	97.0		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地域ポイント付与世帯数を把握することで、町会・自治会への新規加入者の状況がわかります。		近年、町会加入率は下落の傾向にあるため、毎年100世帯の新規加入世帯を目指す。		各町会・自治会と連携して、町会・自治会未加入世帯を訪問して加入勧奨を実施するとともに、広報掲載や転入者への周知を行い、加入促進に努めた。			



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) <b>3</b>	各町会・自治会において、地域の防犯・防災・交通安全・環境美化など、安心・安全で住みやすい地域づくりのため活動を展開しているが、加入率には反映されていない。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) <b>2</b>	町会加入に関しては、「入会金が払えない」、「加入している自治会が町会連合会に加盟していない」などといった声も聞く。そうした声も聴きつつ、施策を考えていくべきである。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) <b>2</b>	新規の住宅開発による世帯数の増加、単身世帯の増加、特に若年層世帯が大幅に増加する中で、住民個々のコミュニティ活動への関心の希薄化が町会・自治会への参加(加入)の妨げとなり、加入率は、年々低下している。
	合計点	(10点中) <b>7点</b>	
	総合評価	<b>B</b>	町会は地域コミュニティの担い手であり、その必要性を訴えても、全国的に加入者が減少している。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)		<b>B</b>	町会加入率の向上に努めること。
三次評価(理事者による評価)		<b>B</b>	町会加入率の向上に努めること。

7. 施策を構成する事務事業						
	事務事業		H30年度決算額			一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源	
1	01005700	町会振興事業	9,633	40,362	34,279	B
2	01005900	町会振興補助事業	88	1,600	1,600	B
合計			9,721	41,962	35,879	